

持分のある医療法人に係る自社株の入力方法

2022年3月作成

目次

1. 必要資料のまとめ
2. 医療法人にかかる自社株評価

必要資料のまとめ

■ 決算書

- 直前期の決算書（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）

■ 法人税確定申告書

- 3期分の法人税確定申告書
- 直前期の会社事業概況説明書

■ 持分確認

- 出資者名簿等

■ 医療法人所有の個別資産

- 個別資産資料

①財産評価区分の選択

(1) 会社の業態選択

- 持分のある医療法人の場合には、医療法人の出資持分の評価を選択する。（医療法人は配当が禁止されているため、類似業種比準価額方式の指標である「配当」の入力を行わない）

財産評価区分の選択	
財産評価区分を選択してください	
☐ 医療法人の出資持分の評価	医療法人を 選択する
☐ 取引相場のない株式の評価	
次へ	
株主及び評価方法の判定	
少数株式所有者の評価方式の判定	
会社規模の判定	
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)	
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)	
類似業種比準価額の計算	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	

②会社規模の判定 (1/2)

法人事業概況説明書またはインタビューにより従業員数を確認する。

医療法人の場合、業種は小売・サービス業に該当することとなります。

必要資料：

- ✓ 法人事業概況説明書（若しくはインタビュー）
- ✓ 貸借対照表
- ✓ 損益計算書

財産評価区分の選択	
株主及び評価方法の判定	
少数株式所有者の評価方式の判定	
会社規模の判定	
会社規模の判定のため、以下の質問にお答えください。	
業種	☐ 必須 ☒ 小売・サービス業
従業員数	☐ 必須 ☒ 5人以下
会社規模判定のため、総資産価額と取引金額を入力してください。	
直前期末の総資産価額(帳簿価額)	万円
直前期末以前1年間の取引金額	万円
戻る 次へ	
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中) 特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社) 類似業種比準価額の計算 純資産価額の計算 配当還元方式の計算 自社保の評価結果	

医療法人そのものはあくまで「サービス業」の一種と考えられることから、「小売・サービス業」に該当することになります。

法人事業概況説明書

法人事業概況説明書		FB1006
住所(法人事業概況説明書の書き方)を参考に記載し、法人税申告書等に添付して提出してください。 支店(法人税申告書の書き方)を参考に記載し、法人税申告書等に添付して提出してください。		整理番号
法人名	税金株式会社	税務署
電話(045) 123-1234	自社ホームページの有無	処理欄
業種	ソフトウェア業	業種コード
支店・子会社の状況	支店・店舗数	国内子会社の数
事業内容	輸入	輸出
4 期末従業員数	5 期末従業員数	6 期末従業員数
7 期末従業員数	8 期末従業員数	9 期末従業員数
10 期末従業員数	11 期末従業員数	12 期末従業員数
13 期末従業員数	14 期末従業員数	15 期末従業員数
16 期末従業員数	17 期末従業員数	18 期末従業員数
19 期末従業員数	20 期末従業員数	21 期末従業員数
22 期末従業員数	23 期末従業員数	24 期末従業員数
25 期末従業員数	26 期末従業員数	27 期末従業員数
28 期末従業員数	29 期末従業員数	30 期末従業員数
31 期末従業員数	32 期末従業員数	33 期末従業員数
34 期末従業員数	35 期末従業員数	36 期末従業員数
37 期末従業員数	38 期末従業員数	39 期末従業員数
40 期末従業員数	41 期末従業員数	42 期末従業員数
43 期末従業員数	44 期末従業員数	45 期末従業員数
46 期末従業員数	47 期末従業員数	48 期末従業員数
49 期末従業員数	50 期末従業員数	51 期末従業員数
52 期末従業員数	53 期末従業員数	54 期末従業員数
55 期末従業員数	56 期末従業員数	57 期末従業員数
58 期末従業員数	59 期末従業員数	60 期末従業員数
61 期末従業員数	62 期末従業員数	63 期末従業員数
64 期末従業員数	65 期末従業員数	66 期末従業員数
67 期末従業員数	68 期末従業員数	69 期末従業員数
70 期末従業員数	71 期末従業員数	72 期末従業員数
73 期末従業員数	74 期末従業員数	75 期末従業員数
76 期末従業員数	77 期末従業員数	78 期末従業員数
79 期末従業員数	80 期末従業員数	81 期末従業員数
82 期末従業員数	83 期末従業員数	84 期末従業員数
85 期末従業員数	86 期末従業員数	87 期末従業員数
88 期末従業員数	89 期末従業員数	90 期末従業員数
91 期末従業員数	92 期末従業員数	93 期末従業員数
94 期末従業員数	95 期末従業員数	96 期末従業員数
97 期末従業員数	98 期末従業員数	99 期末従業員数
100 期末従業員数	101 期末従業員数	102 期末従業員数

②会社規模の判定 (2/2)

貸借対照表及び損益計算書から総資産金額（貸倒引当金を足し戻した金額）及び取引金額（売上高）を確認する。

必要資料：

- ✓ 法人事業概況説明書（若しくはインタビュー）
- ✓ 貸借対照表
- ✓ 損益計算書

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,620,000	流動負債	26,953,501
現金及び預金	13,200,000	買掛金	1,200,000
売上債権	2,300,000	短期借入金	4,000,000
前払費用	120,000	預り金	11,570,000
		未払費用	10,183,501
固定資産	63,026,220	固定負債	37,693,419
有形固定資産	50,957,800	長期借入金	37,693,419
建物	17,998,000		
土地	32,000,000		
建物附属設備	559,800		
工具、器具及び備品	400,000		
投資その他の資産	12,068,420	負債合計	64,646,920
その他の資産	68,420		
関係会社株式	2,000,000	(純資産)	
投資有価証券	10,000,000	株主資本	
		利益剰余金	
		純資産合計	
資産合計	78,646,220		

資産の部に貸倒引当金がある場合には、資産合計に貸倒引当金を足し戻した金額となる。

資産合計 + 貸倒引当金 = 総資産価額

科 目	金 額	金 額
売上高		
売上高	90,000,000	90,000,000
売上総利益		90,000,000
販売費及び一般管理費		88,465,892
営業利益		1,534,108
営業外収益		
受取利息	1,192	
雑収入	2,300,000	2,301,192
営業外費用		
雑損失	1,000	
支払利息	35,000	36,000
経常利益		3,799,300
特別収益		
固定資産売却益	100,000	
その他特別利益	100,000	200,000
特別損失		
関係会社株式評価損	1,000,000	1,000,000
税引前当期純利益		2,999,300
法人税等		1,000,000
当期純利益		1,999,300

財産評価区分の選択

株主及び評価方法の判定

少数株式所有者の評価方式の判定

会社規模の判定

会社規模の判定のため、以下の質問にお答えください。

業種 必須 小売・サービス業

従業員数 必須 5人以下

会社規模判定のため、総資産価額と取引金額を入力してください。

直前期末の総資産価額(帳簿価額) 必須 万円

直前期末以前1年間の取引金額 必須 万円

戻る 次へ

特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)

特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)

類似業種比準価額の計算

純資産価額の計算

配当還元方式の計算

自社株の評価結果

③特定の評価会社の判定

開業後3年未満、開業前または休業中かどうかインタビューにより確認を行う。インタビューにて確認後、該当するしないのプルダウン選択を行う。

財産評価区分の選択	
株主及び評価方法の判定	
少数株式所有者の評価方式の判定	
会社規模の判定	
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)	
特定の評価会社の判定のため、評価会社に関する以下の質問にお答えください。	
開業後3年未満	必須 該当しない
開業前または休業中	必須 該当しない
※清算中の会社の評価には、対応していません。	
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)	
類似業種比準価額の計算	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	

インタビュー等により、開業後3年未満、開業前または休業中に該当するか確認。該当すると純資産価額評価となる。

④株式保有特定会社、土地保有特定会社

下記の通り貸借対照表から当該金額を持ってくる。（帳簿価額＝相続税評価額とした場合）本来は相続税評価額を入力する。

必要資料：

✓ 貸借対照表

財産評価区分の選択
株主及び評価方法の判定
少数株式所有者の評価方式の判定
会社規模の判定
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)

株式等保有特定会社および土地保有特定会社の判定を行いますか。

☒ 行う
☐ 行わない

株式等保有特定会社および土地保有特定会社の判定のため、以下の項目を入力してください。

総資産価額(相続税評価額)	必須		万円
株式等の価額の合計額(相続税評価額)	必須		万円
株式等の価額の合計額(相続税評価額)(うち、関係会社株式の金額)		0	万円
土地等の価額の合計額(相続税評価額)	必須		万円

戻る 次へ

類似業種比準価額の計算
純資産価額の計算
配当還元方式の計算
自社株の評価結果

貸借対照表			
(令和2年12月31日現在)			
(単位：円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,620,000	流 動 負 債	26,953,501
現金及び預金	13,200,000	買掛金	1,200,000
売上債権	2,300,000	短期借入金	4,000,000
前払費用	120,000	預り金	11,570,000
		未払費用	10,183,501
固 定 資 産	63,026,220	固 定 負 債	37,693,419
有形固定資産	50,957,800	長期借入金	37,693,419
建物	17,998,000		
土地	32,000,000		
建物附属設備	559,800		
工具、器具及び備品	400,000		
投資その他の資産	12,068,420	負 債 合 計	64,646,920
その他資産	68,420		
関係会社株式	2,000,000	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	10,000,000	株 主 資 本	13,999,300
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	3,999,300
		その他利益剰余金	3,999,300
		繰越利益剰余金	3,999,300
		純 資 産 合 計	13,999,300
資 産 合 計	78,646,220	負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,646,220

⑤類似業種比準価額の計算 (1/4)

業種

医療法人の出資を類似業種比準方式により評価するとした場合、類似する業種目が見当たらないことから、業種目を「その他の産業」として評価することになります。⇒<https://www.nta.go.jp/law/shitsugi/hyoka/13/02.htm>

類似業種比準価額の計算	
課税時期の属する月	10 月
業種目 大分類	必須 その他の産業
直前期末の資本金等の額	必須 万円
直前期末の発行済株式数	必須 株
直前期末の自己株式数	必須 株
■年利益金額	
直前期の年利益金額	必須 万円
直前々期の年利益金額	必須 万円
直前々期の前期の年利益金額	万円
※比準要素1の会社の判定を、直前々期と直前々期の前期の平均額で行う場合は、直前々期の前期の年利益金額を入力してください。	
■純資産価額	
直前期の純資産価額	必須 万円
直前々期の純資産価額	必須 万円
戻る 次へ	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	

医療法人の出資を類似業種比準方式により評価するとした場合、類似する業種目が見当たらないことから、業種目を「その他の産業」として評価することになります。

⑤類似業種比準価額の計算 (2/4)

持分

出資者名簿等から持分を入力する。

必要資料：

- ✓ 出資者名簿等

類似業種比準価額の計算	
課税時期の属する月	10 月
業種目 大分類	必須 その他の産業
直前期末の資本金等の額	必須 万円
直前期末の発行済株式数	必須 株
直前期末の自己株式数	必須 株
■年利益金額	
直前期の年利益金額	必須 万円
直前々期の年利益金額	必須 万円
直前々期の前期の年利益金額	万円
※比準要素1の会社の判定を、直前々期と直前々期の前期の平均額で行う場合は、直前々期の前期の年利益金額を入力してください。	
■純資産価額	
直前期の純資産価額	必須 万円
直前々期の純資産価額	必須 万円
戻る 次へ	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	

⑤類似業種比準価額の計算 (3/4)

年利益金額

法人税申告書別表4から入力する。

3期分の情報をもらって入力する必要がある。

必要資料：

- ✓ 3期分の法人税確定申告書別表4

法人税確定申告書 別表4

所得の金額の計算に関する明細書				事業年度	令和 2・1・1 令和 2・12・31	法人名	株式会社大石商事
区 分	①	② 保 留 金		③ 配 当 金		④ 外 債 出 金	
		円		円		円	
当期利益又は当期欠損の額	1	1,999,300	999,300	配当金	1,000,000	円	
加 損金控除をした法人税及び地方 法人税(附帯税を除く)の額	2			その他			
加 損金控除をした道府県民税及び 市町村税の額	3						
加 損金控除をした納税充当金	4	1,000,000	1,000,000				
減価償却をした固定資産の額(1・加 算金・減価金(累計額)を除く)及び減価 償却の償却超過額	5			その他			
減価償却の償却超過額	6						
役員給与の損金不算入額	7			その他			
交際費等の損金不算入額	8			その他			
算 関係会社株式評価損の額	9	1,000,000	1,000,000				
小 計	10						
小 計	11	2,000,000	2,000,000				
減価償却超過額の当期額客観 的損失金額から支出した事業費 等の金額	12						
交際費等の損金不算入額 (法人(一)(三)及び(四))	13			※			
外国子会社から受ける剰余金の分配等 の損金不算入額(1)(三)及び(四)	14			※			
受贈財産の損金不算入額	15			※			
遺贈財産の分配に係る損金不算入額	16			※			
法人税等の申告額及び過剰に 係る損失金額の繰上りによる 繰上り金額等	17			※			
算 所得控除等及び欠損金の繰上りによ る繰上り金額等	18			※			
小 計	19			外 債			
小 計	20			外 債			
小 計	21			外 債			
小 計	22	3,999,300	2,999,300	外 債	1,000,000	円	
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	23			その他			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	24			※			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	25	3,999,300	2,999,300	外 債	1,000,000	円	
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	26			※			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	27			その他			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	28			※			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	29			その他			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	30			その他			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	31			その他			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	32			※			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	33			※			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	34	3,999,300	2,999,300	外 債	1,000,000	円	
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	35			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	36			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	37			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	38			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	39	3,999,300	2,999,300	外 債	1,000,000	円	
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	40			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	41	3,999,300	2,999,300	外 債	1,000,000	円	
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	42			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	43			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	44			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	45			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	46			外 債			
前期末繰上りの損金不算入額 (1)(三)及び(四)の(三)及び(四))	47			外 債			
所得金額又は欠損金額	48	3,999,300	2,999,300	外 債	1,000,000	円	

類似業種比準価額の計算

課税時期の属する月 10 月

他の産業

48+14-29+40 = 年利益金額

そのほか非経常的な利益金額も考慮が必要。

■年利益金額

直前期の年利益金額 必須 5万円

直前々期の年利益金額 必須 万円

直前々期の前期の年利益金額 万円

※比準要素1の会社の判定を、直前々期と直前々期の前期の平均額で行う場合は、直前々期の前期の年利益金額を入力してください。

■純資産価額

直前期の純資産価額 必須 万円

直前々期の純資産価額 必須 万円

戻る 次へ

純資産価額の計算
配当還元方式の計算
自社株の評価結果

直前々期及び直前々期も直前期と同様の方法により入力する

⑤類似業種比準価額の計算 (4/4)

純資産価額

法人税申告書別表5(1) から入力する。

2期分の情報をもらって入力する必要がある。

必要資料：

- ✓ 2期分の法人税確定申告書別表5(1)

法人税確定申告書 別表5(1)

区 分		期首現在 利益積立金額 ①	当 期 の 増 減 ②	増 減 ③	差引翌期首現在 利益積立金額 ①-②+③ ④
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円
土 地 (令 和 1 年 減 損)	2	2,000,000			2,000,000
大 石 コ ン サ ル 株 式	3			1,000,000	1,000,000
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
	25				
繰越損益金 (損 は 赤)	26	3,000,000	3,000,000	3,999,300	3,999,300
納 税 完 当 金	27	0		1,000,000	1,000,000
上 市 公 司 等 有 限 公 司 株 式 (持 分 率 10% 以 上)	28			中間 確定 △661,400	△661,400
上 市 公 司 等 有 限 公 司 株 式 (持 分 率 10% 以 下)	29			中間 確定 △111,900	△111,900
上 市 公 司 等 有 限 公 司 株 式 (持 分 率 10% 以 下)	30			中間 確定 0	0
差 引 合 計 額	31	5,000,000	3,000,000	5,226,000	7,226,000

区 分		期首現在 資本金等の額 ①	当 期 の 増 減 ②	増 減 ③	差引翌期首現在 資本金等の額 ①-②+③ ④
資 本 金 又 は 出 資 金	32	10,000,000 円			10,000,000 円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	10,000,000			10,000,000

類似業種比準価額の計算

課税時期の属する月
10 月

業種目 大分類
必須
その他の産業

直前期末の資本金等の額
必須
万円

直前期末の発行済株式数
必須
株

直前期末の自己株式数
必須
株

■年利益金額

直前期の年利益金額
必須
万円

直前々期の年利益金額
必須
万円

直前々期の前期の年利益金額
万円

※比準要素1の会社の判定を、直前々期と直前々期の前期の平均直前々期の前期の年利益金額を入力してください。

■純資産価額

直前期の純資産価額
必須
万円

直前々期の純資産価額
必須
万円

純資産価額の計算

配当還元方式の計算

自社株の評価結果

資本金等の額 + 利益積立金額
= 純資産価額

直前々期の別表5(1)から
直前期と同様の方法
により入力する

⑥純資産価額の計算

下記の通り貸借対照表から当該金額を持ってくる。

必要資料：

✓ 貸借対照表

財産評価区分の選択

株主及び評価方法の判定

少数株式所有者の評価方式の判定

会社規模の判定

特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業

特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社

類似業種比準価額の計算

純資産価額の計算

■資産及び負債の金額

資産の部 負債の部

相続税評価額 **必須** 万円 万円

相続税評価額(うち、関
係会社株式の金額) 0 万円

帳簿価額 **必須** 万円 万円

■現物出資等受入れ資産の価額の合計額

相続税評価額 **必須** 万円

帳簿価額 **必須** 万円

課税時期現在の発行済株式数 **必須**

※課税時期現在の評価会社の発行済株式数が

配当還元方式の計算

自社株の評価結果

資産及び負債の相続税税
評価額を入力ください。

組織再編が行われた場合
において必要なもの。

貸 借 対 照 表			
(令和2年12月31日 現在)			
		(単位：円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,620,000	流 動 負 債	26,953,501
現 金 及 び 預 金	13,200,000	買 掛 金	1,200,000
売 上 債 権	2,300,000	短 期 借 入 金	4,000,000
前 払 費 用	120,000	預 り 金	11,570,000
		未 払 費 用	10,183,501
固 定 資 産	63,026,220	固 定 負 債	37,693,419
有 形 固 定 資 産	50,957,800	長 期 借 入 金	37,693,419
建 物	17,998,000		
土 地	32,000,000		
建 物 附 属 設 備	559,800		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	400,000		
投 資 そ の 他 の 資 産	12,068,420	負 債 合 計	64,646,920
そ の 他 資 産	68,420	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	2,000,000	株 主 資 本	13,999,300
投 資 有 価 証 券	10,000,000	資 本	10,000,000
		利 益 剰 余 金	3,999,300
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,999,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,999,300
		純 資 産 合 計	13,999,300
資 産 合 計	78,646,220	負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,646,220

⑦ 自社株評価の結果

1株当たりの株価を①～⑥で計算を行い、その結果×持分総数を乗じて株価評価額を算定する。

必要資料：

✓ 出資者名簿等

財産評価区分の選択	
株主及び評価方法の判定	
少数株式所有者の評価方式の判定	
会社規模の判定	
特定の評価会社の判定①(開業後3年未満、開業前、休業中)	
特定の評価会社の判定②(株式等保有特定会社、土地保有特定会社)	
類似業種比準価額の計算	
純資産価額の計算	
配当還元方式の計算	
自社株の評価結果	
会社区分	小会社
株式区分	一般の評価会社
評価方式	純資産価額
自社株評価額	6,040 円
発行済株式の総数	株
	評価
	戻る

⑧保有株式数の入力

保有持分数を入力し、ご本人が保有する自社株の株価を算定する。

必要資料：

- ✓ 出資者名簿等

自社株

非上場株式(自社株)の情報を登録してください。

追加 変更 削除

選択	法人名	発行済株式の総数(株)	1単位当たりの時価(円)	資産上昇率(%)	株式の時価総額(円)
☒	自社株テスト	100	6,040	0.0	604,000
☐					
☐					

上段の表より対象の株式を選択のうえ、保有株式数を登録してください。

本人 配属者

追加 変更 削除

選択	保有株式の単位数(株)	持ち株割合(%)	相続人
☐			
☐			
☐			

戻る



自社株

自社株(保有株式)入力

自社株の保有状況を入力してください。

保有株式数 株

相続人 選択

資産区分



Capital Asset Planning, Inc.